

キャッシュ・フロー計算書

企業会計ナビチーム 公認会計士 蟹澤啓輔

▶ Keisuke Kanisawa

主に不動産業、メディア業、学校法人その他のパブリッククライアントの監査を担当。当法人ウェブサイト「企業会計ナビ」の企画運営や雑誌、書籍の執筆などに従事。著書（共著）に『【新版】勘定科目別 不正・誤謬を見抜く実証手続と監査実務』（清文社）などがある。

企業会計ナビチームでは当法人のウェブサイトで、会計に関するさまざまなナレッジを発信しています。

本シリーズでは、企業会計ナビチームの発信しているナレッジのうち、アクセス数の多いトピックスを取り上げ、紹介しています。

今回は「わかりやすい解説シリーズ『キャッシュ・フロー計算書』第4回：キャッシュ・フロー計算書の読み方」を紹介します。

I はじめに

本稿ではキャッシュ・フロー計算書から企業の資金繰りなどの状況をどのように読むのかについて、典型的な例を基に解説します。キャッシュ・フロー計算書の中でも営業キャッシュ・フローは、主に企業の営業活動から生じたキャッシュ・フローを表示しており、企業の資金繰りなどの状況を読むために、まず確認すべき指標となります。

II 営業キャッシュ・フローがプラスのケース

営業キャッシュ・フローがプラスの場合、企業の事業活動を維持するための仕入や、給料の支払い、経費の支払いなどの支出を超える収入を本業で稼いでいることとなります。その余剰キャッシュについては企業が自由に使い道を決めることができます。例えば、事業拡大のために新規の投資を行うことや、借入金の返済、株主への利益還元の一環として配当金を増やす

ことなどが考えられます。このように、営業キャッシュ・フローがプラスの場合、キャッシュ・フロー計算書は、営業キャッシュ・フローのプラスに対して、新規投資、借入金の返済や配当金の支払いなどによってキャッシュが支出される結果、投資キャッシュ・フローや財務キャッシュ・フローがマイナスになることが想定されます。（＜図1＞参照）

▶ 図1 営業キャッシュ・フローがプラスのケース

＜キャッシュ・フロー計算書＞	
営業キャッシュ・フロー	+10,000
投資キャッシュ・フロー	△6,000
財務キャッシュ・フロー	△3,000
キャッシュ・フローの増減	1,000
キャッシュの期首残高	12,000
キャッシュの期末残高	13,000

→設備やM&Aなどの新規投資
→借入金返済や配当金支払いなど

1. 営業キャッシュ・フローがプラスで、工場新設などの巨額の設備投資が生じたケース

営業キャッシュ・フローがプラスの場合でも、投資活動で工場の新設など巨額の設備投資による支出が生じ、手元資金に加えて金融機関からの借入れなどを行った場合、財務キャッシュ・フローはプラスになります。財務活動によるキャッシュ・フローを見ることにより、企業の設備投資に係る資金調達方針を確認することができます。

2. 財務活動による資金調達が必要なケース

巨額の設備投資による支出が単年度の営業活動によるキャッシュ・フローだけでは賄いきれない場合、新規の借入れや社債の発行、増資などの財務活動によって資金を調達することや、手元資金を利用することなどが考えられます。このような場合、キャッシュ・

フロー計算書では、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなります。手元資金を利用した場合は、キャッシュの残高が減ることになります。

なお、規模の大きな投資が行われている場合でも、有価証券や遊休資産の売却などによって、資金を調達している場合、投資キャッシュ・フローの中で相殺され、結果として投資キャッシュ・フローが大きく変動しないケースもあります。（＜図2＞参照）

▶ 図2 大規模な設備投資を行っているケース

＜キャッシュ・フロー計算書＞	
営業キャッシュ・フロー	+4,000
投資キャッシュ・フロー	△20,000
財務キャッシュ・フロー	13,000
キャッシュ・フローの増減	△3,000
キャッシュの期首残高	12,000
キャッシュの期末残高	9,000

→工場の新設などで大幅なマイナス
→借入れや増資などで資金調達を行いプラス
→手持ちキャッシュの減少

Ⅲ 営業キャッシュ・フローがマイナスのケース

企業の本業が不振で営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、企業は資金不足の穴埋めのための手段を講じることになりますが、その実行に際しては制約を受けることがあります。

1. 営業キャッシュ・フローがマイナスで、追加借入れなどの資金調達を行ったケース

事業を維持するためには、ある程度の更新投資などが必要になりますが、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、手元資金を使うほか、追加の借入れを行うなどの財務活動によって資金を調達する必要があります。このようなケースの場合、キャッシュ・フロー計算書は、営業キャッシュ・フローがマイナス、投資キャッシュ・フローがマイナス、財務キャッシュ・フローがプラスのような構成になります（＜図3＞参照）。

また、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅にマイナスの場合、企業の信用力も低下するため、金融機関も新規（追加）の貸し出しに慎重になるケースも

▶ 図3 営業キャッシュ・フローがマイナスのケース

＜キャッシュ・フロー計算書＞	
営業キャッシュ・フロー	△3,000
投資キャッシュ・フロー	△2,000
財務キャッシュ・フロー	+2,500
キャッシュ・フローの増減	△2,500
キャッシュの期首残高	12,000
キャッシュの期末残高	9,500

→更新投資など
→借入れなど
→手持ちキャッシュの減少

あり、借入れの際に財務制限条項が付されるなど借入れ条件が厳しくなる可能性もあります。

2. 営業キャッシュ・フローがマイナスで、追加資金調達が困難なケース

営業キャッシュ・フローがマイナスで、金融機関等からの追加資金調達が困難な場合、有価証券などの保有資産を売却することによって、資金を調達することが必要になります。

3. 営業キャッシュ・フローのマイナスが続くケース

通常、企業は「継続して事業を行う前提」で取引を行い、会計報告を行っています。会計上、この「継続して事業を行う前提」は継続企業的前提（ゴーイング・コンサーンの前提）と呼ばれています。営業キャッシュ・フローのマイナスが続く場合、この継続企業的前提が将来的に成立しない可能性が認識されることとなります。

4. 企業が経営破たんするケース

債務返済に対しキャッシュが不足する債務不履行が生じた場合、企業は経営破たんします。たとえ、損益計算書で利益を計上していても、キャッシュが不足した場合は経営破たんする可能性があります（一般的に黒字倒産と呼ばれます）。キャッシュは企業の血液に例えられることもありますが、キャッシュが不足する＝血液の循環が停止した瞬間、企業は活動を停止します。営業活動、投資活動、財務活動のそれぞれのキャッシュ・バランスを考慮し、各活動間でキャッシュを循環させることが経営者の重要な役割の一つといえます。

ウェブサイトの企業会計ナビコーナーでは、他にもさまざまな項目の解説を行っています。ご覧になりたい方は、各種検索サイトで「企業会計ナビ」と入力し、検索してください。

▶ 企業会計ナビURL
www.shinnihon.or.jp/corporate-accounting